

小・中学生の学びの意識を自分の将来と社会に向ける

南大阪地域大学コンソーシアム

大阪府堺市は2012年度、地域の教育資源を活用する小・中学生向けの教育プログラム「子ども堺学」を始める。南大阪地域大学コンソーシアムが協力し、初年度はモデル校を選定して実施。地域とのかかわりを通して、現在の学びが自分たちの将来に結びついていることを児童・生徒に意識させる取り組みだ。

将来の堺市を担う人材を育てる教育プログラム

小中一貫教育を推進する堺市は、9年間を通じて自分が生まれ育った地域への愛着と誇りを持たせ、知識や技能を社会で活用できる力を身に付けさせる教育プログラム「子ども堺学」を、2012年度から段階的に実施する。自分が住む町を知り、地域づくりへの参画意識を育むことによって、社会とつながる方法を学び、自分の将来を考えさせる試みだ。

2012年度は小・中学校からモデル校を選定し、試験的に取り組み始める。各校の教員が総合的な学習の時間、または各教科の時間を使って授業を行う。

子ども堺学は、2011年度から5年間、市の教育基本施策である「未来をつくる堺教育プラン」の中で重要な役割を担う。「公教育として、地域の教育資源を生かし、これからの堺市を担う人材を育成することが目的」と堺市教育委員会学校教育部の東孝彦総括指導主事は語る。

公募で選ばれて子ども堺学のプログ

ラムを開発しているのが、南大阪地域大学コンソーシアムだ。法人・個人会員合わせて23の大学・短大・専門学校・企業が参加する同コンソーシアムは、2002年の設立以来、特に大学生を対象とするキャリア教育の事業を手掛けてきた。小・中学生や社会人を対象とした支援実績も豊富だ。

コンソーシアムは、「『学ぶこと』と『働くこと（あるいは生きる営み）』の接合点を見いだす教育」と意味付けている。複数の小・中学校で実施しているキャリア教育プログラム「こんな自転車欲しかってん!」は、自転車利用に関する社会的な課題を見つけ、どんな自転車があれば解決できるかを考えるという内容。その過程で、算数で習ったグラフを使ったり、社会で習った町の歴史をより深く調べたりと、教科の知識が役立つことに気づかせる。

もともと大学生向けに作成したプログラムを小・中学生向けにアレンジした。コンソーシアム統括コーディネーターの難波美都里氏は「キャリア教育でめざすことは共通している。小・中学生向けに応用できるノウハウやペー

スは蓄積されていた」と語る。

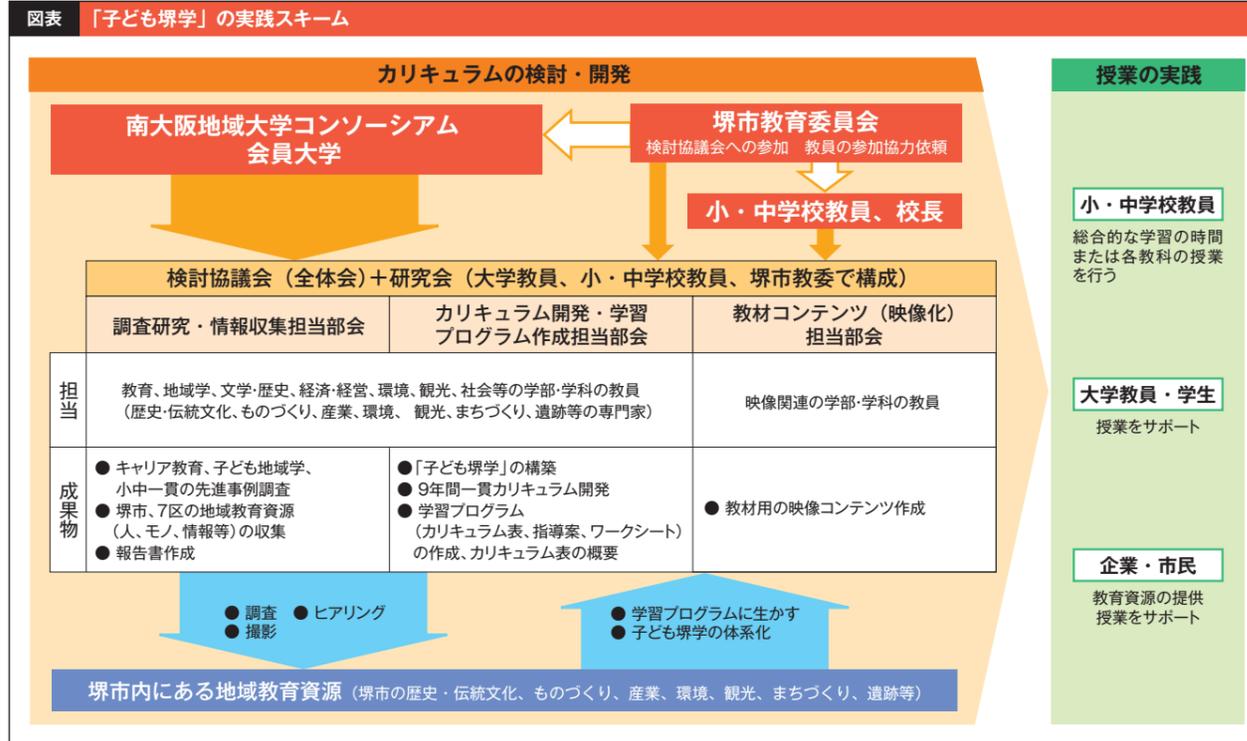
大学ならではの視点でプログラムを構築

堺市への応募にあたってコンソーシアムはまず、子ども堺学の体系化を行った。

「個別のプログラムをつくるだけでなく、学問として体系の中に位置付けられるのは、大学が連携する組織である私たちしかないと考えた」と難波氏。子ども堺学を考えるにあたり、コンソーシアム会員大学のさまざまな分野の大学教員と協議し、上位概念として「子ども地域学」を創案。子ども堺学をその中に位置付けた。将来的に、全国の小・中学生を学会員とする「子ども地域学会」を開設し、学会の開催や“研究”の成果の蓄積を進めるところまで構想している。

子ども堺学については、「堺の歴史や現状を教材にする」「堺を媒介に世界を知る」「児童・生徒一人ひとりが学会員となり、学んだ成果を集約する」などの要件を定めた。

具体的なプログラムへの落とし込み



にも、大学教員がかかわっている。市にゆかりの深い「茶の湯」がテーマであれば、「お茶ってどこから来たの?」「千利休の時代の水の味は?」といった児童・生徒の疑問を起点に、茶の歴史や、当時と現在の水質の違いなどを調べてまとめる。このようなプログラムが複数用意される。

プログラムの開発に携わった大学教員の多くが重視したのが、単に地域について学ぶだけでなく、プログラムを通して児童・生徒が社会に参加するという考え方だ。

難波氏は、「身の回りのことを題材に学んでいく中で、社会に対する疑問や提案が自然に生まれてくるはず。その結果、児童・生徒が、例えば、堺市に提言を行うなら、市はその意見を受け止め、真摯に対応してほしい、と私たちは要望している。子ども堺学、子ども地域学は、未来を築く権利は子どもたち自身にもある、そのために学ぶのだ、ということに気づかせる学問だとも言える」と語る。

小・中学校の学びと大学・社会とのつながり

子ども堺学を授業で教えるのは小・中学校の教員だが、コンソーシアムも引き続き、さまざまな形でかかわる（図表）。大学教員、小・中学校教員、堺市教育委員会で構成される検討協議会（全体会）と研究会では、さらなるカリキュラムの検討・開発や授業を実践するための活動が行われる。調査研究・情報収集、学習プログラムの作成、教材のコンテンツ化などにコンソーシアムのメンバーが参加する。

授業の実践段階においても、専門的な技術や知識が必要な場面は大学の出番だ。水質検査が必要であれば環境学、町づくりなら観光学など、分野に応じて教員や学生がサポートに向かう。4月時点で携わっている大学教員は20人以上に及ぶ。

難波氏は、今回の事業を通じて「大学がどういうところなのか」を小・中学生にもっと直接的に教える必要性を

感じ、子ども堺学のプログラムのテーマに加える検討を進めているという。

検討中のプログラムは、大学での学びが現実社会とどう関係しているのかを、堺市で働く人々を例に調べていくというもの。小・中学校の学びが、高校、大学を経て、将来社会で働く段階までつながっていることを示すのがねらいだ。この中で「何のために学ぶのか」という目的意識を培ってこそ、大学が目的意識の高い入学者を迎え、必要な学びを提供して社会に送り出すという本来の役割を果たせるのだと、コンソーシアムでは考えている。

「今後、1つのテーマを教科横断的に学ぶカリキュラムを開発することも検討している。そうした学びを9年間続ければ、1つのテーマがさまざまな教科とつながっていることを理解し、『なぜ学ぶのか』という問いに対する答えを持てるようになるはず。そのような児童・生徒の育成に大学が連携する組織として協力していきたい」と難波氏は話している。